

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して実施した事業 No.1

<p>【事業名】 住民税非課税世帯等支援給付金（追加給付分）給付事業【物価高騰対策給付金】</p>	<p>【担当課】 福祉課</p>
<p>【事業の概要】 物価高が続く中で、家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対し、給付金を支給する。</p>	<p>【総事業費】 321,638,205 円 (うち臨時交付金充当) 321,638,205 円</p>
<p>【実施状況】 住民税非課税世帯に対し、給付金を支給した。(1世帯当たり70,000円)</p>	<p>【実施時期】 R5.12~R7.3</p>
<p>充当経費 ○住民税非課税世帯等支援給付金 311,990,000 円 ○消耗品費 35,995 円 ○印刷製本費 89,100 円 ○通信運搬費 427,017 円 ○手数料 984,280 円 ○委託料 8,111,813 円</p>	<p>【事業の効果】 住民税非課税世帯 4,457 世帯に対し給付金を支給し、光熱費をはじめとした物価高騰の響等の負担軽減と生活の安定を図るための支援を行った。</p>

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して実施した事業 No.2

<p>【事業名】 住民税非課税世帯等支援給付金（均等割のみ課税分）給付事業【物価高騰対策給付金】</p>	<p>【担当課】 福祉課</p>
<p>【事業の概要】 物価高が続く中で、家計への影響が大きい均等割のみ課税世帯に対し、給付金を支給する。</p>	<p>【総事業費】 10,600,000円 (うち臨時交付金充当) 10,600,000円</p>
<p>【実施状況】 均等割りのみの課税世帯に対し、給付金を支給した。(1世帯当たり100,000円)</p>	<p>【実施時期】 R6.3~R7.3</p>
<p>充当経費 ○住民税非課税世帯等支援給付金 10,600,000円</p>	<p>【事業の効果】 均等割のみ課税世帯 106世帯に対し給付金を支給し、光熱費をはじめとした物価高騰の響等の負担軽減と生活の安定を図るための支援を行った。</p>

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して実施した事業 No.3

<p>【事業名】 住民税非課税世帯等支援給付金（こども加算分）給付事業【物価高騰対策給付金】</p>	<p>【担当課】 福祉課</p>
<p>【事業の概要】 物価高が続く中で、家計への影響が大きい住民税非課税の子育て世帯に対し、給付金を支給する。</p>	<p>【総事業費】 31,923,893 円 (うち臨時交付金充当) 31,900,000 円</p>
<p>【実施状況】 住民税非課税の子育て世帯に対し、給付金を支給した。(こども 1 人当たり 50,000 円)</p>	<p>【実施時期】 R6.3~R7.3</p>
<p>充当経費 ○住民税非課税世帯等支援給付金 31,900,000 円</p>	<p>【事業の効果】 住民税非課税の子育て世帯（こどもの人数 638 人分）に対し給付金を支給し、光熱費をはじめとした物価高騰の響等の負担軽減と生活の安定を図るための支援を行った。</p>